

基本的な考え方

I. 潜在成長率の上昇に向けた成長戦略の推進

- ▶ 日本経済が景気の好循環を実現し、持続的な成長を続けるためには、生産性向上や労働力人口の確保などの成長戦略を実行し、潜在成長率の上昇に向けた取り組みを推進することが不可欠

II. 地域経済の担い手である中小企業の飛躍の後押しと経営環境の整備

- ▶ 地域の社会構造の変化に伴い、産業構造も大きく変化している。中小企業自らの変革を後押しするとともに、新陳代謝の促進を加速させるため、経営環境の整備に取り組むべき

III. 日本の成長エンジンである首都・東京の国際競争力強化

- ▶ 日本の活性化において、地方創生が重要課題となっているが、日本の成長エンジンである東京が世界をリードする国際都市として発展することは地方創生の面からも欠かすことはできないことから、2020年のオリンピック・パラリンピックを1つの契機として、さらなる国際競争力の強化を図るべき

I. 潜在成長率の上昇に向けた成長戦略の推進

1. 中小企業の生産性向上、高付加価値化の後押し

(1) 新分野進出や新製品・サービス開発の後押し

- 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業(新ものづくり補助金)への継続的な予算措置、および予算の拡充
- 成長分野への進出やイノベーションの妨げとなる規制・制度の改革断行
- 成長分野における開発テーマの積極的な発信、および中小企業の参入促進に向けたスキームの普及促進
- ロボット導入に対する支援の拡充(実現可能性調査や導入実証に対する支援拡充)
- 中小企業技術革新制度(SBIR)の拡充、および制度における多段階選抜方式の活用

(2) 企業間・産学官連携の推進

- 大学や研究機関が保有する特許の中小企業への無償提供、大企業が保有する開放特許の活用支援や契約提携時のサポート支援
- 新製品開発など知的財産の戦略的活用に向けたコンサルティングへの支援
- 中小企業支援機関、大学、公設試験研究機関における、企業間・産学官連携コーディネーターの増員・資質の向上
- 大学等研究シーズと企業ニーズのマッチング(情報基盤の整備)
- 資金繰りやマーケティング支援など事業化・実用化に向けた支援の拡充

(3) 中小企業のICT化の促進

- 生産性向上に資するICT化の推進(テレワークやクラウドソーシングの活用等)
- IT専門家による個別訪問指導制度の充実・強化
- 先進的な取り組み事例の積極的な発信(表彰制度の活用等)
- 新たなICTソフト・システムの導入・更新に対する負担の軽減

(4) 中小企業の販路開拓支援

- 小規模事業者持続化補助金の継続、および予算の拡充、採択率の公平性確保
- 販路開拓コーディネート事業など専門家によるハンズオン支援の拡充
- 中小企業と大手メーカーをつなぐ「J-GoodTech」(ジェグテック)の推進

2. 労働力人口の確保・人材の高度化に向けた取り組み

(1) 中小企業の人材の確保に向けた対策、産業人材の育成

- 中小企業の魅力を伝える事業の強化(インターンシップ受入企業への支援等)
- 高校・大学等の初年次からの体系的・系統的なキャリア教育の実施
- 人材の定着率向上やミスマッチを防ぐ事業の推進(トライアル雇用の拡充等)
- ものづくりの技術承継に向けた取り組みの推進(ものづくりマイスター制度の普及促進等)
- 高度な技能を持つ産業人材の育成と企業とのマッチング強化(職業高校や高等専門学校等の拡充、日本版デュアルシステムの推進等)
- 女性の活躍推進のため、待機児童解消に向けた取組みの着実な実施、および社会保険・税制の仕組みの見直し
- 職務・労働時間・勤務地等を限定した雇用形態による、多様な働き手が活躍できる環境の普及・拡大

(2) 中途採用市場の整備拡大

- OB人材等、専門知識・技能を有する人材と中小企業のマッチング機能の強化

(3) 中小企業の実態を踏まえた労働法制の早期成立

- 創造性・生産性を高める働き方や、多様な働き方のニーズに対応可能な労働時間制度の柔軟化(裁量労働制やフレックスタイム制の拡充等)
- 中小企業における月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率の適用猶予期間延長の実現

3. グローバル需要を取り込むための中小企業の国際展開の促進

(1) 中小企業に対する国際展開の相談・支援体制の強化

- 各省庁・支援機関で利用できる支援・助成金等の申請、事前審査までをワンストップで提供できる体制の整備
- 事業化可能性調査(F/S)支援事業の拡充、運用の改善(調査開始までの期間短縮等)

(2) 海外販路の開拓支援

- 海外見本市・展示会への出展機会の確保、出展費用の助成拡充
- 戦略的な対外発信による日本の中小企業・日本製品の認知度向上
- コンテンツの海外発信・放送の強化

(3) 海外等における知的財産等の取得・保護に対する支援の強化

- 国際出願及び国内出願における特許料等の減免制度の要件を緩和、実用新案、意匠、商標への対象拡大
- 海外における侵害対策ならびに規制対応の強化(偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)の加盟促進、権利侵害に対する積極的な関与等)
- 国際標準・規格・認証による国際競争力の強化、および中小企業に対する支援の促進(標準化・海外規格に関する情報提供の強化、各国の標準規格の取得費用などに対する補助制度の創設等)
- 中小企業の各種申請手続きの簡素化(出願、審査請求、減免制度の一括申請を可能とする措置)
- 中小企業の侵害対策への支援(専門家に関する情報提供や訴訟経費の負担軽減、および不正競争防止法等の周知・徹底)

4. 中小企業の成長を後押しし、投資を促進する税制改革

- 外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対
- 中小企業の欠損金繰越控除は制限すべきではない
- 減価償却制度の定額法への統一は中小企業に多大な影響を及ぼすため反対
- 中小企業投資促進税制の上乗せ措置の前倒し廃止に反対
- 前向きな設備投資を阻害する償却資産に係る固定資産税の廃止
- 留保金課税の中小企業への拡大には反対
- 法人実効税率の引き下げ(海外主要国並み20%台までの引き下げ)
- 中小法人の軽減税率の引き下げおよび適用所得金額の拡大
- 中小法人の見直しにあたって、中小企業施策の支援対象との整合性を図ること
- 消費税の複数税率は導入すべきではない
- インボイスの導入には断固反対

5. 社会保障制度改革の断行

- 社会保障と税の一体改革における重点化・効率化を軸とした各制度の改革推進
- 公的年金制度、医療制度の持続性を高める改革の推進(2歳程度の年金支給年齢引き上げ、高所得者の基礎年金(国庫負担分)の減額、デフレ下でのマクロ経済スライドの発動、受診時定額負担の導入、後発医薬品の使用促進)
- 被用者保険から高齢者医療への拠出金負担の軽減
- 協会けんぽへの国庫補助割合の引き上げ(法律本則の上限20%へ)
- 中小企業の健康投資・健康経営とデータヘルス計画の推進
- マイナンバー制度に係る事業者への周知徹底と十分な相談体制の確保、セキュリティ対策等IT投資への経済的支援

6. 実現性のあるバランスの取れたエネルギーミックス策定

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の早期抜本的見直し(賦課金額、導入量の上限の設定等)
- 安全が確認された原子力発電の順次速やかな運転再開(運転延長許可制度の最大活用、安全を担う人材・技術の維持・向上、審査の迅速化等)
- 中小企業の省エネルギー支援策の拡充(省エネ機器の導入費用の補助拡充や税制支援、専門家による省エネ診断・訪問指導等)

Ⅱ. 地域経済の担い手である中小企業の飛躍の後押しと経営環境の整備

1. 開業率10%達成に向けた創業の促進

(1) 創業支援の強化

- 創業予定者の利便性を考慮した開業手続きの簡素化・迅速化、ワンストップ化の推進
- 実効性の高い事業計画の策定支援、経営に必要な知識(財務・法務・税務など)の提供機会の強化
- 商談会や交流会の実施、OB人材とのマッチング支援

(2) 資金調達・税制支援

- 創業初期の企業に対する事業性・成長性を重視した資金供給態勢の構築
- 多様なニーズに対応できるクラウドファンディングの育成
- 中小企業支援機関等の創業支援を受けた創業者に対する創業後5年間の法人税免税・社会保険料減免

(3) アントレプレナーシップの醸成

- 学校教育におけるアントレプレナーシップの醸成(起業体験や起業教育プログラムなど)

2. 円滑な事業承継に対する支援

(1) 事業承継税制の抜本的な見直し

- 事業承継税制の抜本的な見直し(発行済議決権株式の総数等の「2/3要件」の100%への拡充、相続税の納税猶予割合の100%への引き上げ、兄弟等複数人での承継等)
- 取引相場のない株式の評価方法の抜本的な見直し
- 分散した株式の集中化を図る税制措置
- 事業承継税制の活用に向けたさらなる改善(制度の更なる周知・PR、事前確認制度の利用促進に向けた措置、贈与税の納税猶予の認定取消時に相続税精算課税制度の選択)

(2) 事業引き継ぎ支援の強化

- 金融機関の小規模M&Aへの取り組み推進と事業引き継ぎ支援センターとの連携促進に向けた指導
- 事業引き継ぎ支援センターの予算拡充
- 第二創業に対する支援の充実(「創業・第二創業促進補助金」の継続・拡充)

3. 中小企業金融の推進

- リスクマネーの供給やセーフティネットの担い手である政府系金融機関や信用保証制度の機能維持(日本政策金融公庫への出資金充実等)
- 中小企業の事業性に基ついた融資判断のため、金融機関の目利き力向上に向けた対策
- 「経営者保証に関するガイドライン」の経営者に対する周知、金融機関に対する指導の徹底
- 経営改善計画策定支援事業の推進(事業の積極的な発信、専門家の質の向上)
- ゆうちょ銀行の預金限度額見直しにおける慎重な対応

4. 中小企業・小規模事業者の経営力向上、および支援体制の強化

- 小規模事業者の経営計画策定支援など、経営力向上に資する政策の推進(小規模事業者持続化補助金の拡充(再掲)等)
- 中小企業・小規模事業者のニーズや実態に即した施策の運用(施策PRの強化、各種施策の単年度での予算措置の見直し、申請や報告に係る書類の簡素化、助成金等に係る審査期間の短縮)
- 商工会議所が取り組む経営改善普及事業予算の安定的確保に向けた都道府県への指導
- マル経融資制度の取扱期間(平成28年3月31日まで)の延長、融資限度額・返済期間の特例(平成28年3月31日まで)の延長・恒久化、労働集約的な業種(介護、情報サービスなど)について、事業者の規模要件(従業員数5人以下)を緩和する措置

5. 原材料価格やエネルギーコスト、および消費税の適正な価格転嫁の実現、下請取引の適正化

- 原材料価格やエネルギーコストの上昇に対する適正な価格転嫁の実現(政労使会議合意内容の着実な実施、「転嫁対策パッケージ」の一層の推進)
- 下請取引の適正化に向けた下請取引ガイドラインの周知徹底、下請かけこみ寺事業の相談機能や監視機能の強化
- 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策の継続(徹底した広報、転嫁対策特別措置法に基づく実効性の高い転嫁対策の継続)
- 価格表示における外税表示の選択可能措置の恒久化

Ⅲ. 日本の成長エンジンである首都・東京の国際競争力強化

1. 東京の国際競争力強化

(1) 日本・東京の魅力向上、外国人旅行者の受入環境の整備

- 日本・東京ブランドにつながる観光まちづくりの推進
- 訪日外国人旅行者のさらなる受入環境整備
 - ・多言語対応や観光案内機能の充実・強化
 - ・ICT技術の利活用(無料Wi-Fi整備や多言語通訳アプリ技術の活用等)
 - ・ショッピングツーリズム振興の加速(免税店の拡大、中小事業者のクレジットカード決済の対応支援)
 - ・外国人旅行者のビザ発給要件のさらなる緩和や出入国手続きの迅速化・円滑化
- ビジネス需要の拡大と地域活性化に向けたMICEの促進(誘致競争力の強化、ユニークベニュー・公共空間の活用促進)
- 観光振興に関わる人材(通訳案内士、ボランティア人材、観光産業人材)の育成
- 国、地方自治体、民間事業者間の連携強化、および、JNTO(日本政府観光局)の機能強化

(2) 立地競争力の強化

- 国家戦略特区制度の推進および活用(総合特区に基づく特例措置の国家戦略特区での利用可能措置、追加改革メニューを含んだ東京圏の区域計画の速やかな認定等)

(3) 都市基盤の整備

- 首都圏三環状道路の整備推進(関越～東名間の着実な整備、東名以南の早期計画具体化)
- 首都圏空港の更なる機能強化と国際化(都心上空の飛行解禁、管制方式の見直し、新滑走路の建設等)
- 京浜港の国際競争力強化(大水深コンテナターミナルや臨港道路の整備、京浜三港の連携による利用コストの低減・サービス向上等)
- インフラ老朽化対策の推進(予防保全の導入・徹底、先端技術(非破壊検査やIT等)や民間活力の活用)

(4) 防災対策

- 防災・減災対策に係る国と首都圏の自治体の連携強化
- 帰宅困難者向け一時滞在施設確保に向けた取組の推進(災害時の損害賠償責任が事業に及ばない制度の創設等)

(5) 円滑な物流の確保対策

- 輸送用車両(特に2tトラック)が駐車可能なスペースの増設
- 駐車監視員ガイドラインの見直し(輸送用車両に対する「放置車両と確認する要件」の緩和)
- 駐車規制緩和対象区間の拡大

2. 地域の特徴を活かした産業振興、地域活性化の推進

- 地域資源の発掘、及び事業化・ブランド化への取り組みのさらなる推進
- 商店街へのソフト・ハード両面での支援の継続
- 商店街振興組合法に基づく組織の法人化の推進(事務局の経費助成等)